

平成24年度

事業計画書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

平成23年第6回理事会決定

平成24年度事業計画

当協会にとっての平成24年度は、公益社団法人としての国の新たな公益法人制度に則ったスタートの年であります。公益社団法人として再出発した私たちは、これまで以上に地域社会や行政機関との連携を強め、地域の環境衛生の維持・向上に寄与し、名実ともに公益法人としての立場を強固にしてゆく必要があります。

私たちは、昨年東日本を襲った大地震により甚大な被害を蒙った岩手県陸前高田市や宮城県気仙沼市、石巻市などの被災地に、延べ300人に近い会員事業所の従業員を派遣し、3ヶ月間に亘って消毒活動を実施し被災地住民、行政機関などから感謝されるとともに高い評価を頂いてまいりました。

こうした活動は、私たちが目指す公益団体としての最も基本的な活動であり、今後も充実・発展させてゆく必要があるものと考えております。

また、現在横浜市及び川崎市との間で鳥インフルエンザ対策の一環として死亡した野鳥を検体とし、それぞれの衛生研究所などに搬入する業務、また、川崎市とは、ウエストナイル熱対策の一環として、ウエストナイルウイルスを媒介するとされている蚊の捕虫業務を受託して実施しております。

さらには、県下12市町村と、感染症をターゲットとした消毒業務の受託契約を、また災害時の消毒業務の受託契約を結び、非常時に備えているところです。これらの業務は、当協会が「PCO業務の専門家集団である」として行政機関から高い信頼を得た結果であると自負するとともに、今後も行政機関や、県下公益団体等との連携をさらに強化し、広範な形で地域住民の衛生環境の維持・向上を図るため努力してまいりたいと思っております。

一方、わが国の経済は、一昨年来の急激な円高や東日本大地震によってサプライチェーンが崩壊したことによる影響で、春先から夏にかけては製造業の国内生産が大幅に減少しました。ようやく回復の兆しが見え始めた秋以降には、タイの大洪水により進出日本企業が大きな打撃を受け、さらにはギリシャに端を発したユーロ圏内一部国家の財政不安が徐々に世界的な信用不安につながるなど、まさに満身創痍の状況におかれています。

こうした経済環境の中では、われわれPCO業界を取り巻く経営環境も例外ではなく、受注件数の減少、業務単価の切り下げなど年々悪化の一途をたどっています。

私たちは、このような状況を打破し、協会のアイデンティティを確立して市民からの信頼を確保するためには、防除技術をさらに向上させることが重要であると考えます。そのため、本年度は、講習会事業の強化など以下の事業を積極的に進めて参ります。

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 市民も参加できる各種講習会の開催
- (4) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会に対する公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害生物防除の正しい知識の普及・啓発
- (5) 消費者の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
- (6) 公共機関、市民団体、業界団体当への講師の派遣

3 防除技術の向上を図るために

- (1) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
- (2) 各種技術情報の収集・提供
- (3) IPM（総合的有害生物管理）に即した防除手法の普及・啓発
- (4) 機関誌「情報発信 from かながわ」の発行
- (5) 各種学会への協賛・参加
- (6) 資料室・研修室の充実と活用の促進

4 協会の基盤強化のために

- (1) 公益社団法人移行に伴う組織の充実強化
- (2) 経営環境改善講習会の実施
- (3) 次世代型指導者の育成と支援
- (4) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (5) 会員の加入促進